

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 2023年1月 1日
至 2023年3月31日

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期
(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06) 6928-2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・内部監査・財務・コーポレートコミュニケーション・
品質保証・サステナビリティ推進担当
村井 正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

【電話番号】 (03) 3517-3915 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・内部監査・財務・コーポレートコミュニケーション・
品質保証・サステナビリティ推進担当
村井 正浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン 東京本社
(東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン)
株式会社ミルボン 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	9,635,091	10,340,911	45,238,377
経常利益 (千円)	1,633,575	1,167,188	7,829,279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,166,773	882,314	5,577,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,788,979	1,052,014	6,253,306
純資産額 (千円)	40,750,147	43,537,824	43,991,750
総資産額 (千円)	47,321,491	50,587,247	52,760,387
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.89	27.13	171.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.1	86.1	83.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、経済活動の正常化が進んだことを背景に緩やかに持ち直しました。先行きについては、物価上昇やウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めによる景気後退懸念などにより不透明な状況が続く見通しです。

このような中、当社グループは「本質的な社会・生活者視点での“プロフェッショナル価値”を生み出し、グローバルメーカーとしての企業体を創造し、アジアNo.1、世界ベスト5をめざす」を掲げた、中期事業構想(2022-2026)を進めています。

2年目となる2023年度は、スマートサロンの展開、パナソニックとの協業商品の発売、ビューティヘルスケア事業の始動など、新たなサロンのあり方を提案するビューティプラットフォーム構想実現に向けた重要施策を遂行します。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、103億40百万円（前年同期比7.3%増）となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤において、プレミアムブランドの「オー ज्या」、「グローバルミルボン」の売上が順調に推移し2桁成長を達成したこと、染毛剤において、昨年発売した「エノグ」が引き続き堅調に推移し、海外において、韓国の売上が好調に推移したことによるものです。

利益面においては、原材料価格の高騰などによる売上総利益率の低下、行動制限の緩和により営業活動が活発化したことによる販売促進費、旅費交通費などの増加により、営業利益は11億95百万円（同20.1%減）、経常利益は11億67百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億82百万円（同24.4%減）となりました。

品目売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（品目別売上高）

（単位：百万円）

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	5,333	55.4	5,969	57.7	636	11.9
染毛剤	3,800	39.4	3,922	38.0	122	3.2
パーマメントウェーブ用剤	314	3.3	301	2.9	△13	△4.4
化粧品	137	1.4	126	1.2	△10	△7.7
その他	49	0.5	20	0.2	△28	△58.0
合計	9,635	100.0	10,340	100.0	705	7.3

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	7,249	75.2	7,659	74.1	410	5.7
海外売上高	2,385	24.8	2,681	25.9	295	12.4
合計	9,635	100.0	10,340	100.0	705	7.3

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して21億73百万円減少の505億87百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して25億35百万円減少の241億62百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が33億58百万円、受取手形及び売掛金が6億95百万円それぞれ減少し、商品及び製品が10億72百万円、原材料及び貯蔵品が3億52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億62百万円増加の264億24百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して17億41百万円減少の62億54百万円となりました。主な変動要因は、未払金が16億60百万円、未払法人税等が10億1百万円それぞれ減少し、買掛金が7億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して22百万円増加の7億94百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億53百万円減少の435億37百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が6億22百万円減少し、上場株式の時価評価による評価益の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が1億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.4%から86.1%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,352円52銭から1,338円57銭となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は512百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	33,117,234	—	2,000,000	—	199,120

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 591,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,338,500	323,385	同上
単元未満株式	普通株式 187,234	—	—
発行済株式総数	33,117,234	—	—
総株主の議決権	—	323,385	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2000株（議決権20個）及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	591,500	—	591,500	1.79
計	—	591,500	—	591,500	1.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,300,053	8,942,049
受取手形及び売掛金	※ 5,255,686	4,559,742
商品及び製品	6,319,121	7,391,808
仕掛品	39,927	80,296
原材料及び貯蔵品	1,999,103	2,351,816
その他	784,924	837,135
貸倒引当金	△185	—
流動資産合計	26,698,631	24,162,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,014,115	9,098,724
機械装置及び運搬具（純額）	3,082,059	2,972,535
土地	6,452,228	6,454,230
建設仮勘定	453,754	654,809
その他（純額）	817,742	923,322
有形固定資産合計	19,819,899	20,103,622
無形固定資産		
投資その他の資産	1,902,217	1,911,136
投資有価証券	1,775,734	1,925,753
長期貸付金	7,425	13,014
退職給付に係る資産	56,180	54,004
繰延税金資産	826,583	727,596
その他	1,719,802	1,735,357
貸倒引当金	△46,087	△46,087
投資その他の資産合計	4,339,639	4,409,639
固定資産合計	26,061,755	26,424,398
資産合計	52,760,387	50,587,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,259	1,861,236
未払金	4,022,247	2,361,632
未払法人税等	1,334,496	332,593
賞与引当金	591,582	459,665
その他	914,619	1,239,453
流動負債合計	7,996,205	6,254,580
固定負債		
退職給付に係る負債	10,628	10,794
繰延税金負債	610	613
資産除去債務	643,317	664,656
その他	117,875	118,777
固定負債合計	772,431	794,842
負債合計	8,768,636	7,049,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	274,537	274,610
利益剰余金	41,875,487	41,252,576
自己株式	△2,030,911	△2,031,700
株主資本合計	42,119,113	41,495,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,928	319,042
為替換算調整勘定	1,766,040	1,823,666
退職給付に係る調整累計額	△108,331	△100,371
その他の包括利益累計額合計	1,872,637	2,042,337
純資産合計	43,991,750	43,537,824
負債純資産合計	52,760,387	50,587,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,635,091	10,340,911
売上原価	3,183,636	3,590,354
売上総利益	6,451,455	6,750,556
販売費及び一般管理費	4,954,643	5,555,345
営業利益	1,496,812	1,195,211
営業外収益		
受取利息	4,048	3,380
受取配当金	7,441	8,687
為替差益	98,404	—
社宅負担金	448	455
補助金収入	27,799	1,829
その他	35,583	8,648
営業外収益合計	173,725	23,001
営業外費用		
持分法による投資損失	36,163	18,265
為替差損	—	31,498
その他	798	1,260
営業外費用合計	36,961	51,024
経常利益	1,633,575	1,167,188
特別利益		
固定資産売却益	232	—
投資有価証券売却益	448	—
特別利益合計	681	—
特別損失		
固定資産除却損	564	1,504
特別損失合計	564	1,504
税金等調整前四半期純利益	1,633,692	1,165,683
法人税、住民税及び事業税	396,153	242,352
法人税等調整額	70,765	41,017
法人税等合計	466,918	283,369
四半期純利益	1,166,773	882,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166,773	882,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,166,773	882,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,470	104,113
繰延ヘッジ損益	△68,821	—
為替換算調整勘定	708,068	57,626
退職給付に係る調整額	△2,570	7,960
その他の包括利益合計	622,205	169,700
四半期包括利益	1,788,979	1,052,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,788,979	1,052,014
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	80,781千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	493,733千円	542,222千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,235,423	38	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,496,183	46	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ヘアケア用剤	5,333,504	55.4	5,969,890	57.7
染毛剤	3,800,216	39.4	3,922,521	38.0
パーマネントウェーブ用剤	314,798	3.3	301,041	2.9
化粧品	137,433	1.4	126,836	1.2
その他	49,139	0.5	20,621	0.2
顧客との契約から生じる収益	9,635,091	100.0	10,340,911	100.0
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,635,091	100.0	10,340,911	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円89銭	27円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,166,773	882,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,166,773	882,314
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,511,104	32,525,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) 処分の期日 | 2023年5月12日 |
| (2) 処分の株式の種類及び株式数 | 当社普通株式 14,714株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき5,630円 |
| (4) 処分総額 | 82,839,820円 |
| (5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数 | 取締役（社外取締役を除く） 6名 10,009株
執行役員 8名 4,705株 |
| (6) その他 | 本自己株式処分については金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に譲渡制限付株式を付与するために自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、2020年2月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2023年5月15日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。